

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月5日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社NIPPO
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水島和紀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03(3563)6752
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 傍田明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03(3563)6752
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 傍田明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPO中部支店 (名古屋市中区栄一丁目7番33号) 株式会社NIPPO関西支店 (大阪市中央区船越町二丁目4番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	151,964	160,451	376,523
経常利益 (百万円)	5,136	5,987	16,998
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,733	3,439	7,474
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	661	1,498	8,560
純資産額 (百万円)	176,184	184,338	184,097
総資産額 (百万円)	333,926	344,972	393,132
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.94	28.87	62.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	52.5	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,706	1,117	19,982
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,909	2,639	5,545
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,850	2,209	1,367
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	55,725	63,530	70,785

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.71	23.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社を分割会社とし、J Xエンジニアリング株式会社(持分法適用関連会社)を承継会社とする分社型吸収分割(簡易分割)を行い、プラントエンジニアリング事業を承継させている。(分割期日:平成24年4月1日)

この他については、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の持ち直しや雇用情勢の緩やかな改善が見られたものの、世界の景気は減速の動きが広がっており、国内では円高の長期化、デフレの影響等から、景気の先行きは依然として不透明な状況にあった。

建設業界においては、平成23年度補正予算措置により公共投資は前年を上回り堅調に推移したものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてきた。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,604億51百万円(前年同四半期比5.6%増)となった。利益については、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めた結果、営業利益は59億58百万円(前年同四半期比20.2%増)、経常利益は59億87百万円(前年同四半期比16.6%増)、四半期純利益は34億39百万円(前年同四半期比は25.8%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,416億62百万円(前年同四半期比12.6%減)、売上高は1,224億15百万円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益は38億87百万円(前年同四半期比6.2%増)となった。

(舗装土木事業)

受注高は1,091億92百万円(前年同四半期比5.9%減)、売上高は925億85百万円(前年同四半期比12.5%増)、営業利益は46億50百万円(前年同四半期比35.0%増)となった。

(建築事業)

受注高は324億70百万円(前年同四半期比29.4%減)、売上高は298億29百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業損失は7億63百万円(前年同四半期は営業利益2億17百万円)となった。

製造・販売事業

売上高は299億82百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益は41億16百万円(前年同四半期比28.7%増)となった。

開発事業

売上高は29億7百万円(前年同四半期比38.3%減)、営業利益は2億14百万円(前年同四半期比53.6%

減)となった。

その他

売上高は51億46百万円(前年同四半期比29.2%減)、営業利益は5億68百万円(前年同四半期比20.1%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ78億5百万円増加し、635億30百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、11億17百万円(前年同四半期は17億6百万円の増加)となった。これは、主に売上債権の回収によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、26億39百万円(前年同四半期は19億9百万円の減少)となった。これは、主に賃貸用不動産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、22億9百万円(前年同四半期は18億50百万円の減少)となった。これは、主に配当金の支払によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、3億30百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	67,890	56.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,292	7.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,482	3.75
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,787	1.49
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテ ィー ジャスデツク アカウ ント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,383	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,165	0.97
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,097	0.91
シービーロンドンアールイー ファンド116 (常任代理人 シティバンク銀行(株))	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	929	0.77
ノムラ アセット マネー ジメント ユーケー リミテ ッド サブ アカウ ント エパー グリーン ノミニーズ リミ テッド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	871	0.72
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガン ジー ノン トリー ティー クライ アンツ (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	850	0.71
計	-	89,746	75.16

(注) 1 . 当第2四半期会計期間末現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

2. 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から平成24年7月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年7月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,889	4.09
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	334	0.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,278	1.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,738,000	118,738	-
単元未満株式	普通株式 387,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,738	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)N I P P O	東京都中央区京橋 1丁目19番11号	271,000	-	271,000	0.23
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市牛窓 町長浜2476-1	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	276,000	-	276,000	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,837	48,991
受取手形・完成工事未収入金等	3 139,853	3 94,884
リース債権及びリース投資資産	2,834	2,849
未成工事支出金	20,513	24,166
たな卸不動産	21,697	22,559
その他のたな卸資産	1 2,631	1 2,572
短期貸付金	18,098	14,652
繰延税金資産	4,419	4,440
その他	14,652	10,741
貸倒引当金	586	449
流動資産合計	276,950	225,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,119	60,126
機械装置及び運搬具	87,316	87,832
工具、器具及び備品	4,984	5,055
土地	51,446	51,973
リース資産	442	459
建設仮勘定	3,576	3,673
減価償却累計額	119,918	121,516
有形固定資産合計	86,966	87,605
無形固定資産	1,134	1,700
投資その他の資産		
投資有価証券	24,911	27,214
長期貸付金	437	422
繰延税金資産	400	390
その他	4,007	3,863
貸倒引当金	1,675	1,633
投資その他の資産合計	28,080	30,257
固定資産合計	116,182	119,563
資産合計	393,132	344,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 136,472	3 95,291
短期借入金	1,545	2,006
未払法人税等	5,844	2,701
未成工事受入金	12,190	14,213
賞与引当金	3,698	3,017
完成工事補償引当金	299	362
工事損失引当金	3,446	3,042
その他	16,859	14,103
流動負債合計	180,356	134,741
固定負債		
長期借入金	6,548	5,385
繰延税金負債	4,843	3,739
退職給付引当金	7,536	7,189
役員退職慰労引当金	71	81
資産除去債務	1,023	1,021
その他	8,656	8,475
固定負債合計	28,678	25,892
負債合計	209,035	160,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	139,489	141,687
自己株式	169	171
株主資本合計	170,561	172,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,263	8,432
その他の包括利益累計額合計	10,263	8,432
少数株主持分	3,272	3,148
純資産合計	184,097	184,338
負債純資産合計	393,132	344,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	151,964	160,451
売上原価	136,981	144,635
売上総利益	14,983	15,815
販売費及び一般管理費	1 10,027	1 9,857
営業利益	4,955	5,958
営業外収益		
受取利息	52	65
受取配当金	262	279
持分法による投資利益	3	70
不動産賃貸料	56	55
受取補償金	131	-
その他	111	121
営業外収益合計	617	591
営業外費用		
支払利息	63	57
支払保証料	42	58
為替差損	226	251
デリバティブ評価損	37	104
不動産賃貸費用	33	32
その他	32	57
営業外費用合計	436	561
経常利益	5,136	5,987
特別利益		
固定資産売却益	26	11
関係会社清算益	0	9
その他	17	3
特別利益合計	43	24
特別損失		
固定資産除売却損	116	38
投資有価証券評価損	4	92
災害による損失	27	-
その他	33	2
特別損失合計	181	133
税金等調整前四半期純利益	4,998	5,879
法人税等	2,221	2,534
少数株主損益調整前四半期純利益	2,776	3,344
少数株主利益又は少数株主損失()	43	94
四半期純利益	2,733	3,439

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,776	3,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,115	1,846
その他の包括利益合計	2,115	1,846
四半期包括利益	661	1,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610	1,608
少数株主に係る四半期包括利益	50	109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,998	5,879
減価償却費	3,350	2,951
有形固定資産売却損益(は益)	26	11
有形固定資産除売却損益(は益)	116	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	567	173
賞与引当金の増減額(は減少)	280	418
退職給付引当金の増減額(は減少)	181	346
受取利息及び受取配当金	315	344
支払利息	63	57
為替差損益(は益)	115	157
売上債権の増減額(は増加)	25,853	42,321
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,659	3,687
たな卸資産の増減額(は増加)	1,712	802
仕入債務の増減額(は減少)	26,252	43,554
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,797	1,991
未払消費税等の増減額(は減少)	1,763	1,265
その他	534	3,888
小計	6,495	6,680
利息及び配当金の受取額	314	343
利息の支払額	48	93
法人税等の支払額	5,055	5,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,937	2,716
有形固定資産の売却による収入	44	119
投資有価証券の取得による支出	81	78
投資有価証券の売却による収入	23	26
長期貸付けによる支出	573	718
長期貸付金の回収による収入	604	733
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,909	2,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	530
短期借入金の返済による支出	-	310
長期借入れによる収入	-	280
長期借入金の返済による支出	365	1,207
配当金の支払額	1,429	1,429
少数株主への配当金の支払額	24	24
その他	31	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,850	2,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,169	3,888
現金及び現金同等物の期首残高	57,605	70,785
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	289	199
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,725	63,530

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

第1四半期連結会計期間から、当社プラントエンジニアリング事業を承継し発足したJXエンジニアリング株式会社を持分法適用の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、変更に伴う影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
製品	302百万円	381百万円
材料貯蔵品	2,382百万円	2,190百万円
計	2,631百万円	2,572百万円

2. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅等購入資金)	147百万円	従業員(住宅等購入資金) 124百万円

(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)ジョイント・コーポレーション	32百万円	(株)ジョイント・コーポレーション 53百万円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,318百万円	1,092百万円
支払手形	9百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	3,165百万円	3,042百万円
賞与引当金繰入額	1,074百万円	949百万円
退職給付費用	350百万円	351百万円

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	39,798百万円	48,991百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85百万円	38百万円
短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの	16,012百万円	14,578百万円
現金及び現金同等物	55,725百万円	63,530百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	82,322	29,238	28,431	4,708	144,700	7,263	151,964	-	151,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30	8	10,947	35	11,022	2,989	14,012	14,012	-
計	82,353	29,246	39,379	4,743	155,723	10,253	165,976	14,012	151,964
セグメント利益	3,443	217	3,197	462	7,321	711	8,033	3,077	4,955

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 3,077百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	92,585	29,829	29,982	2,907	155,305	5,146	160,451	-	160,451
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	-	13,244	36	13,308	3,106	16,415	16,415	-
計	92,613	29,829	43,226	2,943	168,614	8,252	176,867	16,415	160,451
セグメント利益又 は損失()	4,650	763	4,116	214	8,218	568	8,786	2,828	5,958

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,828百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. 前第2四半期連結累計期間は、「建築等事業」は建設事業の内、建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業としていたが、第1四半期連結累計期間にプラントエンジニアリング事業をJXエンジニアリング株式会社に承継したため、「建築事業」としている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.94円	28.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,733	3,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,733	3,439
普通株式の期中平均株式数(株)	119,134,280	119,131,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社NIPPPO

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 善雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。